

事務事業名	道路ストック修繕事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市民			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）
		事業費	268,893		312,186		629,290
		人件費	7,116		7,474		7,844
目 的		総事業費	276,009		319,660		637,134
舗装、橋梁などの道路施設の健全性を確保し、良好な状態を保ちます。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		178,250			
		県支出金		0			
		市債		444,900			
		その他		0			
		一般財源		6,140			
		合 計		629,290			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	修繕橋梁数				単位	橋
	内容説明	計画に基づく修繕橋梁数					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	14	6	2		
		実 績	14	1	――		
活動指標 2	名称	舗装修繕延長				単位	m
	内容説明	計画に基づく舗装修繕延長					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	3,835	2,703	3,473		
		実 績	3,724	3,999	――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
道路施設の修繕工事は、施工中施設利用者に与える影響が大きいため、施工期間、施工方法等について、細かく検討していく必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き各修繕計画を見直すことにより事業費等の平準化を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路法に基づき市が事業をする必要がある。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	修繕計画に基づき事業を進め概ね計画どおりの成果を上げている。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費の算定に当たっては積算基準書に基づき適正に算出している。また橋梁修繕の一部業務について委託することで人件費の適正化を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	修繕計画に基づき必要な箇所について事業をすることで公平性を確保している。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	修繕計画について情報を公開している。また実施に当たってお知らせの配布等を行っている。

事務事業名	河川維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		都市の防災機能が充実している			
根拠法令	名 称	河川法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和51年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	7,100	1,816	9,990
	人件費	17,445	13,902	13,533
目 的	総事業費	24,545	15,718	23,523
市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 河川の点検または市民等からの通報によって、不具合箇所を見つけ、補修や清掃等を実施します。主なものとして、河川施設の補修、河川区域の草刈、清掃、樹木剪定・伐採、害虫等防除、土砂の浚渫等を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			9,990
	合 計			9,990

3. 活動内容

活動指標1	名称	河川区域の保全面積			単位	m ²
	内容説明	草刈実施面積				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5,100	5,100	5,100	
		実 績	2,619	1,856	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	準用河川の計画的な維持管理体制構築に向け、防災機能を確保するため安全点検を行い、個別具体の修繕計画の策定に向けた具体的なロードマップを作成し今後実施していく予定です。					

事務事業名	未登記道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成05年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	387
	人件費	2,595	2,738	2,590
目 的	総事業費	2,595	2,738	2,977
市道の適正な財産管理を行います。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 土地権利者の理解協力を得ながら、寄付等により道路用地の所有権移転を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			387
	合 計			387

成 果（効果・予測） 市が所有権を取得することにより、適正な財産管理がなされた市道供用となります。	活動指標1	名称	測量筆数		単位	筆
		内容説明	道路用地の測量			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	2	2	0
			実 績	0	0	――
	活動指標2	名称	処理筆数		単位	筆
		内容説明	未登記道路用地の所有権移転筆数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	15	15	15
			実 績	0	1	――
課 題 未登記道路は、供用後かなりの歳月がたっており、相続や所有権移転等に伴い、現土地所有者の理解を得ることが困難な状況も多々あり、交渉に時間を要しています。現在、72件の未登記道路が未処理となっています。	活動指標3	名称	処理面積		単位	m ²
		内容説明	未登記道路用地の所有権移転面積			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	75	75	75
			実 績	0	16	――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	土地所有者と協議を重ね理解を得られるよう丁寧に対応し、着実に事業を進めます。					

事務事業名	狭あい道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,606	4,661	5,341
	人件費	5,122	4,194	3,630
目 的	総事業費	8,728	8,855	8,971
恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,000	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,341	
		合 計	5,341	
・「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づく申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。	活動指標1	名称	申請件数	単位 件
		内容説明	用地の寄付・自主管理等の協議申請件数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	11
・平成21年3月31日までに受理した買取申請未処理案件については「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要綱」に基づき買取を行います。	活動指標2	指標値	予 定	15
			実 績	――
		名称	用地取得件数	単位 件
		内容説明	用地を買取・寄付により取得した件数	
・後退道路用地内に支障物件（樹木・ブロック塀等）がある場合は、支障物件の移転費用の一部の補償を基準により行います。	活動指標3	指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	20
		指標値	予 定	100
			実 績	100
			103.3	145.8
成 果（効果・予測）	活動指標4	名称	用地取得面積	単位 m ²
		内容説明	用地を買取・寄付により取得した面積	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	20
			実 績	15
課 題	活動指標5	名称	物件補償件数	単位 件
		内容説明	物件補償を行った件数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	3
			実 績	3
・昭和63年より要綱・要領に基づく事務処理を進めていますが、新規建築行為に伴う申請が毎年加わり、未処理案件が累積されていくため、その処理が急がれます。	活動指標6	指標値	予 定	0
			実 績	0
				――
		名称	物件補償件数	単位 件
		内容説明	物件補償を行った件数	
・現在965件が未処理件数となっています。	活動指標7	指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	3
			実 績	3
		指標値	予 定	100
			実 績	100
			103.3	145.8

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き、「大和市建築行為に係る狭あい道路整備要領」に基づき申請者からの申出（寄付又は無償使用）により、後退道路用地を取得し、市道幅員4mを確保します。					

事務事業名	私有道路用地取得事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	私有道路移管に関する取扱要領		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和51年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
・市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	8,646	8,052	9,103
	人件費	6,034	5,754	4,740
目 的	総事業費	14,680	13,806	13,843
私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,103
		合 計		9,103
・私道所有者からの道路寄付申請に基づき、書類審査・現地調査を行い『私有道路移管に関する取扱要領』による基準に適合する私道について、測量の実施、支障物件の除去、所有権移転登記などを行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	申請件数		単位	件
	内容説明	私有道路用地寄付申請書の受理件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	1	――
活動指標2	名称	移管完了件数		単位	件
	内容説明	道路用地の登記完了件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	4	4	4
		実 績	2	2	――
活動指標3	名称	物件補償件数		単位	件
	内容説明	突出物件の除却補償			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	11	15	13
		実 績	10	4	――
活動指標4	名称	測量件数		単位	件
	内容説明	市に移管予定の私道の測量件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	3	1
		実 績	2	3	――
課 題					
・「私有道路移管に関する取扱要領」については、施行から年数が経過しているため、現行に合わせた見直しが必要です。については、市として私有道路の移管についての基本的な方向性を再確認する必要があります。					
	・雨水の流末確保に困難な箇所も多々ある中で雨水整備の早期完了が課題になります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	引き続き、私道所有者からの道路寄付申請に基づき、書類審査・現地調査を行い『私有道路移管に関する取扱要領』による基準に適合する私道について、測量の実施、支障物件の除去、所有権移転登記などを行います。					

事務事業名	道路台帳等管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	54,066	57,261	60,309
	人件費	11,245	8,796	7,191
目 的	総事業費	65,311	66,057	67,500
適切な道路機能の維持管理を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・開発行為や私道移管などにより引き継いだ市道路線の認定、廃止、変更に係る業務を行います。 ・道路台帳の修正事務を行います。 ・道路境界査定図作成及び道路境界杭埋石復元業務により、亡失した境界点と基準点の復元を行います。 ・道路敷境界承認及び道路幅員証明に関する事務を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		189
		一般財源		60,120
		合 計		60,309

3. 活動内容

り、亡失した境界点と基準点の復元を行います。 ・道路敷境界承認及び道路幅員証明に関する事務を行います。	活動指標1	名称	道路台帳平面図等の修正面積			単位	㎡	
		内容説明	年間道路台帳平面図等の修正面積					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	15,000	15,000	15,000		
成 果（効果・予測）	活動指標2	指標値	実 績		10,365	16,696	— — —	
		名称	道路境界杭等の埋石、復元本数			単位	本	
		内容説明	年間道路境界杭等の埋石、復元本数					
・道路法に基づく道路台帳整備を行い管理することで、適切な道路機能の維持管理が図られます。 ・道路工事などにより損傷した基準点、境界点の復元作業を行うことにより、市道と敷地の境界を明確にすることができます。	活動指標3	指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	500	500	500		
		指標値	実 績		1,239	880	— — —	
課 題	活動指標4	名称	市道認定、廃止、変更路線数			単位	路線	
		内容説明	年間市道認定、廃止、変更路線数					
		指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	200	200	200		
道路施設を適正に維持管理するために、道路施設の長寿命化計画の策定に向け、道路台帳のあり方について見直す必要があります。	活動指標5	指標値	実 績		251	126	— — —	
		名称	道路境界承認及び幅員証明数			単位	件	
		内容説明	年間道路境界承認及び幅員証明数					
	活動指標6	指標値	30年度		31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	130	130	130		
		指標値	実 績		166	177	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引続き、道路施設の長寿命化計画策定に向けた基礎資料となる道路台帳として、見直しを行います。また、固定資産台帳整備事業との連携について検討を行います。					

事務事業名	道路占用の許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している	
根拠法令	名 称	道路法・河川法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	693	1,244	5,609	
		人件費	11,970	21,554	21,554	
目 的		総事業費	12,663	22,798	27,163	
法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、河川、水路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 下記の各申請に基づき、申請者と協議・調整を行い、行為に対して許可・承認します。 ・道路占用者への許可・協議・承認事務 ・河川、水路、法定外公共物占用許可事務 ・道路交通法に関する警察との事前協議 ・道路占用料、監督事務費の賦課・徴収及び水路、法定外公共物占用の賦課事務 ・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		5,609		
		一般財源		0		
		合 計		5,609		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	占用申請処理件数			単位	件数
	内容説明	占用者からの申請書事務処理				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2,300	2,100	2,000	
		実 績	2,159	1,909	－ － －	
活動指標 2	名称	貫入検査及び自費施工検査の件数			単位	件数
	内容説明	道路掘削部分の復旧、及び申請どおりの完成を確認する検査				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	21	27	－ － －	
活動指標 3	名称	警察への事前協議件数			単位	件数
	内容説明	工事に伴う通行の事前協議				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	34	43	－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題		道路空間は、一般の交通の用に供するだけでなく、水道、電気、ガスなどのライフラインの収容空間としても重要な役割を果たしています。道路占用の運用は、限られた道路空間を一層効率的かつ有効に利用することが求められ、占用業務はさらに複雑化・多様化しています。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	道路法・河川法に関する条例及び大和市法定外公共物管理条例に基づき、適正に事務を進め道路・河川及び法定外公共物の安全確保に努めてまいります。また、占用料の適正化を図るために、国や県及び近隣市町村の動向を注視していくとともに、適切な許認可業務を行ってまいります。				

事務事業名	不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法・河川法・下水道法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	3,950	3,467	3,867
		人件費	9,005	13,173	13,173
目 的		総事業費	12,955	16,640	17,040
不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、河川、水路等を適正に管理し、機能を保全・確保します。	手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・巡視パトロールを行い、不法投棄物、放置車両、放置自動二輪車、捨て看板の撤去・法的処分を行います。また、不法投棄を発見した時は、指導を行います。 ・突出看板の適正化を行います。 ・不法に掲出された屋外広告物の簡易除却を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			3,867
		合 計			3,867
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	放置車両の早期発見及び撤去処理	単位 台
			内容説明	廃物認定後の撤去処理件数	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				実 績	
不法放置物件および屋外広告物の是正指導により、道路・河川等の機能の確保が図られます。	課 題 恒常的に撤去・処分作業を実施していますが、繰り返し放置車両や看板等、様々な物が道路へ投棄されていることが課題です。 敷地内のゴミを隣接する道路や河川に投棄する事例が多く見られます。また、不法に占用されている道路や水路等を適切に指導・処理する手法が必要です。	活動指標2	名称	違法看板の是正指導・撤去処理	単位 枚
			内容説明	撤去処理件数	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				実 績	
		活動指標3	名称	不法投棄の是正指導及び撤去処理	単位 件
			内容説明	撤去処理件数	
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	30年度	31年度（当該年度）
				予 定	2年度
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続 引き続き巡視パトロールを行い、不法占用・不法投棄の減少に努めるとともに、警察や関係部署と協力して不法占用者に対して、不法占用物の移動撤去の指導を粘り強く行ってまいります。				

事務事業名	道路施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	242,503	231,756	252,393	
	人件費	26,580	38,197	36,312	
目 的	総事業費	269,083	269,953	288,705	
道路施設の機能を確保し、良好な状態を保ちます。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】	国支出金		1,300		
	県支出金		0		
	市債		28,500		
	その他		0		
	一般財源		222,593		
	合 計		252,393		
道路施設の点検または市民等からの通報によって、不具合箇所を見つけ、補修や清掃等を実施します。実施に当たって、軽微なものや応急対応は直営で行い、直営で対応できないものは業者に発注し、対応しています。	3. 活動内容				
活動指標 1	名称	道路施設補修等申請件数			単位 件
	内容説明	市民要望及び道路パトロール件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,400	2,400	2,400
		実 績	2,784	2,700	――
活動指標 2	名称	道路施設の補修件数（直営以外）			単位 件
	内容説明	道路施設補修工事の発注件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	130	130	130
		実 績	101	109	――
活動指標 3	名称	道路施設の補修件数（直営）			単位 件
	内容説明	直営により道路施設の補修等を行った件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1,200	1,200	1,200
		実 績	1,391	1,142	――
活動指標 4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
課 題	・道路施設の老朽化に伴い、市民等からの補修要望が増加し、対応に時間を要する案件が増えています。要望内容によって優先順位を定め、計画的かつ効率的に処理していく必要があります。 ・近年、道路施設の管理瑕疵を問われる事案が全国的に増加傾向にあります。本市においても、より細やかな管理に努め、事故を未然に防いでいく必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	道路付属施設の維持管理計画を策定しました。今後は計画に基づき道路施設の維持管理を進めます。また、策定した計画の見直しを随時行います。					

事務事業名	道路損傷箇所復旧事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	336,395	321,119	322,538
	人件費	22,667	31,719	28,629
目 的	総事業費	359,062	352,838	351,167
安全で快適な道路利用及び沿道周辺の環境を保全し、良好な道路状況を保ちます。 手段、手法【実施手法：直営】 道路の舗装の損傷度合いや、交通量、周辺に与える振動、騒音などの状態を調査し、安全性を第一優先に修繕します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		314,200
		その他		0
		一般財源		8,338
		合 計		322,538
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	道路損傷箇所打換え箇所数	単位 箇所
		内容説明	舗装の打換えを実施した箇所数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	90
			実 績	79
成 果（効果・予測） 安全で円滑な交通が確保され、快適な道路利用が図られます。 また、振動や騒音、水たまりなどを解消し、沿道の環境が向上します。	活動指標2	名称	道路損傷箇所カバー箇所数	単位 箇所
		内容説明	舗装のカバーを実施した箇所数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	170
			実 績	133
課 題 舗装の老朽化に伴い、市民等からの要望箇所が増えており、対応に時間を要することが増えています。損傷の度合から緊急性等を判断し優先順位を定め、計画的かつ効率的に処理していく必要があります。	活動指標3	名称	道路損傷箇所補修申請件数	単位 件
		内容説明	市民要望及びパトロール件数	
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	500
			実 績	567
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	持続可能なメンテナンスサイクルの構築に向けて、点検結果等を基に、定期的（5年に1回）に舗装修繕計画の内容を最適化していく必要があります。					

事務事業名	法定外公共物の譲与事務(台帳作成及び整備事務)			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国有財産法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	203	575	1,118
	人件費	3,707	3,700	2,886
目 的	総事業費	3,910	4,275	4,004
法定外公共物の財産管理をするため、譲与を受けるとともにそれらの台帳を整理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,118	
	合 計		1,118	
	市が管理すべき法定外公共物の譲与手続きを行い、台帳を作成、維持管理を行います。			

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	水路台帳作成			単位	m
		内容説明	作成延長				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	100	100	100	
			実 績	0	0	— — —	
法定外公共物の台帳を整備することで、適正な管理保全ができます。	活動指標 2	名称	国有財産譲与申請			単位	件
		内容説明	国有財産（道路及び法定外公共物）譲与の申請件数				
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定	2	2	2	
			実 績	0	0	— — —	
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定				
			実 績			— — —	
譲与された法定外公共物については、利用目的、利用形態により適正に維持管理を行う必要があります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も、利用目的、利用形態などによって、譲与事務を行い台帳を整備します。					

事務事業名	法定外公共物の維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和43年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	8,526	5,313	2,956
	人件費	10,931	9,414	7,469
目 的	総事業費	19,457	14,727	10,425
法定外公共物の機能確保と周辺環境の保全を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 法定外公共物の施設の不具合箇所について、補修や防護を行います。 また、施設の機能を確保するため、定期的に清掃、浚渫などを行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,956
		合 計		2,956

3. 活動内容

活動指標 1	名称	水路の清掃			単位	m
	内容説明	清掃延長				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1,000	1,000	197	
成果（効果・予測）		実 績	1,011.5	41	— — —	
活動指標 2	名称	水路用地保全面積			単位	m ²
	内容説明	草刈面積				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10,000	10,000	667	
活動指標 3		実 績	11,110	7,223	— — —	
	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予 定						
活動指標 4		実 績			— — —	
	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
予 定						
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	法定外公共物の管理体系を見直し、令和2年度より目黒川、上和田川の管理を下水道施設課に移管します。 法定外公共物を点検し、不具合箇所の早期発見、対策を検討し、災害に備えます。					

事務事業名	開発事業等に関する指導調整事務（道路）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している	
根拠法令	名 称	都市計画法・建築基準法・道路法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費（単位：千円）					
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	7,213	6,773	5,480		
目 的		総事業費	7,213	6,773	5,480		
開発行為などについて法令やその基準規則に適合させ、地域の交通の利便性の向上を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		手段、手法【実施手法：直営】					
都市計画法及び大和市開発事業の手続及び基準に関する条例に基づき事業者と道路整備に関する協議を行い、利便性の高い道路整備を行うよう指導を行います。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	指導調整した件数		単位	件
			内容説明	目標値は新年度実数			
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定	66	75	62
				実 績	75	62	－ － －
		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
				実 績			－ － －
		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
				実 績			－ － －
		活動指標 4	名称			単位	
内容説明							
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	予 定						
	実 績				－ － －		
成 果（効果・予測）							
基準に基づき開発行為が行われることで、地域の交通の利便性が向上します。							
		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
				実 績			－ － －
		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
				実 績			－ － －
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
				予 定			
				実 績			－ － －

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後も条例に基づき適正な指導、助言を行い、道路環境の充実、地域生活環境の向上、行政サービスの向上に努めます。					

事務事業名	車両制限令に基づく許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法・道路交通法				
		車両制限令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,707	5,180	5,180
目 的	総事業費	3,707	5,180	5,180
車両制限令に関わる車両と一般の車両の安全な運行を図ることにより、道路構造物の保全を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・特殊車両の通行許可申請を受け、道路幅員・道路橋等を審査し、許可若しくは不許可の回答を行います。				
・道路情報便覧システムに特殊車両が通行可能な道路を				

成 果（効果・予測）	道路の保全及び交通の危険防止が図られます。				
	活動指標1	名称	特殊車両通行許可協議処理件数		単位 件数
		内容説明	特殊車両通行許可協議の回答処理		
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	300	400
			実 績	494	444
	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定		
			実 績		―――
課 題	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定		
			実 績		―――
道路情報便覧システムの収録道路を増やし、特殊車両の申請者の利便性を高めるため、システムの収録を進める必要があります。	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定		
			実 績		―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	申請に基づき適正な処理を継続します。					

事務事業名	都市再生街区基本調査成果管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国土調査法、測量法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,754	2,327	2,890	
目 的		総事業費	2,754	2,327	2,890	
都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理、保全を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 大和市公共基準点管理保全要領に基づき都市再生街区基本調査で設置された公共基準点の管理をします。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	公共基準点付近での工事施工届出書			単位	件
	内容説明		年間公共基準点付近での工事施工届出書			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	22	10	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
報告されていない工事等によって、亡失された基準点を把握し復元することが困難です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	現地調査を行い、調査成果の管理を適正に行っていきます。				

事務事業名	地籍調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	国土調査法			
		測量法			
		不動産登記法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	7,796	9,581	9,939
	人件費	5,615	5,164	4,000
目 的	総事業費	13,411	14,745	13,939
国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 一筆ごとの地籍調査に向け、道路台帳を基に公道との官民境界の立会を実施します。また、この官民境界先行調査を計画的に行います。		県支出金		5,796
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,143
		合 計		9,939

活動指標1	名称	地籍調査の面積		単位	k m ²
	内容説明	年間地籍調査の面積			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0.13	0.14	0.09
		実 績	0.12	0.14	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続
	平成31年度補助金については満額交付されたため、第六次十箇年計画区域は完了しました。来年度からは第七次十箇年計画区域に入ります。					

事務事業名	雨水浸透阻害行為に係る許認可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	許認可係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	都市の防災機能が充実している		
根拠法令	名 称	特定都市河川浸水被害対策法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	71	42	133
	人件費	6,412	5,569	5,569
目 的	総事業費	6,483	5,611	5,702
雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 1,000㎡以上の雨水浸透阻害行為に対して、雨水貯留浸透施設設置の技術的指導と許認可事務を行います。また、現場をパトロールし、雨水浸透阻害行為に該当するか確認し、適正に雨水浸透施設を設置しているか監視します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		133
		合 計		133

3. 活動内容

活動指標1	名称	雨水浸透阻害行為許可申請処理件数			単位	件数
	内容説明	申請書事務処理				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	16	13	10	
		実 績	13	10	――	
活動指標2	名称	雨水浸透阻害行為許可事前相談処理件数			単位	件数
	内容説明	事前相談事務処理				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	8	4	5	
		実 績	4	9	――	
活動指標3	名称	雨水貯留浸透施設完成検査			単位	箇所
	内容説明	雨水貯留浸透施設を設置				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	6	5	――	
活動指標4	名称	看板設置			単位	箇所
	内容説明	雨水貯留浸透施設設置後の看板設置				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10	10	10	
		実 績	6	4	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	申請に基づき適正な処理を継続します。					

事務事業名	引地川改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		都市の防災機能が充実している			
根拠法令	名 称	河川法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
改修流域の市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	74	74	74
準用河川引地川流域の治水安全度の向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 準用河川引地川（河川4.46km、流域面積11.8k㎡）について、一次改修として時間雨量22mm/h(1.15年確率)対応の未改修部の着手へ向けて関係機関との協議調整を継続します。			国支出金	0
			県支出金	0
			市債	0
			その他	0
			一般財源	0
			合 計	0

3. 活動内容

活動指標1	名称	護岸工事延長			単位	m
	内容説明	護岸工事延長（m）				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	今後の橋の改修および二次改修工事は神奈川県管轄する二級河川（県道丸子中山茅ヶ崎線より下流）の整備状況などを考慮し、一次改修に向けて関係機関と協議調整を行います。					

事務事業名	道路ストック修繕計画策定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	維持補修係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	97,661	30,131	31,876
	人件費	3,039	5,994	7,474
目 的	総事業費	100,700	36,125	39,350
効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		31,876
		合 計		31,876
手段、手法【実施手法：直営】				
・道路法に関する省令に基づき、道路施設の定期点検を行います。				
・点検結果を基に、各道路施設について、修繕計画を策				

定します。

・PDCAサイクルに沿って、計画を運用します。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	橋梁点検数			単位	橋
	内容説明	道路法施行規則に基づく近接目視点検実施橋梁数				
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
		予 定	67	0	0	
		実 績	67	0	――	

活動指標 2	名称	道路構造物点検数			単位	個所
	内容説明	道路法施行規則に基づく点検実施施設数				
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
		予 定	0	0	22	
		実 績	0	0	――	

活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度 (当該年度)	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

成 果 (効果・予測)

持続可能な維持管理体制を構築することにより、道路ストックの安全性、快適性を恒久的に維持することができ
ます。

課 題

点検計画に沿って効率的に定期点検を進めるため、関係
機関との事前協議を密接に行っていく必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	法令に基づき5年に一度点検を実施するため道路施設を効率的に修繕できるよう計画を策定します。					

事務事業名	道路施設等固定資産台帳整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	道路・河川管理課	管理係	中山 雄一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,300	3,215	74
目 的	総事業費	4,300	3,215	74
道路施設等の適切な財産管理及び有効活用を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市道を路線及び施設ごとに取得原価等を算出し減価償却を考慮した上で道路施設等の資産確定を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	道路施設等財産資産台帳作成				単位	km
	内容説明	道路施設等財産資産台帳作成延長					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	0	0	0		
	実 績	0	0	－ － －			
	成果（効果・予測）						
道路施設等の適切な財産管理及び有効活用が図られます。また、地方公会計に対応することができます。							
活動指標 2	名称	道路施設等財産資産台帳更新				単位	km
	内容説明	道路施設等財産資産台帳更新延長					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定	560	560	560		
	実 績	560	560	－ － －			
	課題						
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定					
	実 績			－ － －			
	平成 2 9 年度については、「固定資産台帳」の基となる道路施設等財産台帳の作成及び運用方針を運用マニュアルにて定めますが、次年度以降は道路施設等財産台帳の更新を確実にやっていく必要があります。						
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定					
	実 績			－ － －			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	道路施設等財産台帳を更新する業務を行います。					